

障害者施策に関する第4次長期計画の取組状況について

【基本目標1】お互いにつながり支え合える

★職員に向けた条例等に関する研修

- ・障害者差別解消に係る相談対応研修

日時：平成30年8月29日

対象：全所属職員、相談業務に従事する市委託事業受託事業所の職員

- ・障害者差別解消法推進研修

日時：平成30年10月10日

対象：新任課長級職員、新任係長級職員、新規採用職員

★障害のある人とない人の交流事業の実施

実施場所：障害福祉センターハートフル

- ・スポーツ吹き矢体験講座（6月、3月）
- ・ハンドケアマッサージ体験（12月）

【基本目標2】健康にいきいきと自立した生活を送る

★包括的専門相談支援体制の整備

総合保健福祉計画（第2次）に基づき、再設定した5圏域14エリアにおける専門的相談支援体制を整備するため、業務委託先法人の公募を実施し、既存の7か所の法人と新たに3か所の法人を加え、10か所の業務委託先法人が決定した。

★さまざまな支援検討の場の位置付け

- ・精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムにかかる協議の場
→障害者地域自立支援協議会の地域移行・地域定着部会を場として位置付け、福祉だけでなく医療関係者も含めた協議を行う。

- ・医療的ケアを必要とする障害児の支援に関する協議の場
→障害者地域自立支援協議会の子ども支援プロジェクトチームを場として位置付け、まずは主に児童に対する支援から課題に対するアプローチを検討する。

〔基本目標3〕“憩える・活躍できる”場をつくる

★障害者事業所による自主製品販売機会の拡充

市役所内で実施する自主製品販売を、2週間に1回から、毎週1回の開催が可能になるよう変更を行った。初年度は、商品供給の問題もあり実施できなかった週も多かったため、今後事業所への呼びかけをさらに行い、機会の活用を促していく。

★障害者の芸術活動を推進するための取組み

12月の障害者週間に合わせ毎年実施している「障害者の手作り作品展」に加え、ハートフルにおいて北摂地域の障害者作家の芸術作品を集めた「アールブリュット展」を開催。

〔基本目標4〕一人ひとりの権利が尊重される

★障害者差別解消支援協議会の設置および活動

障害者差別解消支援協議会は、障害を理由とする差別に関する相談や相談事例を踏まえた差別解消の取組を効果的に円滑に行うための関係機関のネットワークとして平成30年8月に設置し、令和元年8月からは、あっせん等に関する手続きを開始する。

【開催数】3回

【内容】

- ・障害を理由とする差別に関する相談の流れについて
(相談の流れを記したチラシの作成等)
- ・あっせん等に関する手続き等の規定について
- ・事例をもとにしたグループワークの実施
- ・関係機関からの情報提供
- ・障害者差別解消に係る相談対応研修の実施

★事業者向け合理的配慮助成金の実施

助成数：24事業者、33件

(飲食店6、物販店5、美容・理容4、医療機関・薬局等7、その他サービス業2)

助成内容

工事の施工 12件

物品の購入 19件

コミュニケーションツールの作成 2件

〔基本目標5〕安全・安心で必要な情報が活かされる

★窓口での配慮等

- ・各種ツールの設置・活用
(筆談ボード、集音器、老眼鏡、タブレットPCなど)
- ・封筒への課名の点字印刷
- ・障害福祉課の朝礼で簡単な手話のレッスン

★イベント等への手話通訳・要約筆記者の派遣

派遣状況 (平成30年度)

手話通訳：157件

(うち、市・市教委からの派遣依頼89件)

要約筆記：27件

(うち、市・市教委からの派遣依頼9件)

★防災・災害対応の取組みの推進

平成30年に発生した大阪府北部地震や台風21号等での被災をきっかけに、自然災害に関する取組みを強化する機運が高まりを見せ、障害者地域自立支援協議会における災害対策プロジェクトチームの設置(令和元年設置済み)に向けて、行政・事業者・当事者等での情報集約が図られた。

〔基本目標6〕社会保障制度の推進に努める

★障害福祉サービス等にかかる支給決定基準の策定

基準の策定によって、サービスの支給決定にかかる手続き等の明確化・透明化と共に、事務の負担軽減も期待される。策定にあたっては、行政だけでなく、障害当事者やサービス事業者、相談支援事業者も検討の輪に加わり行った。

障害福祉計画(第5期)の取組状況について

資料 1-2

【1】成果目標

〔1〕福祉施設の入所者の地域生活への移行

■福祉施設の入所者の地域移行者数の実績と目標値< 単位：人 >

平成28年度 (2016年度)末 施設入所者 数	第5期計画 地域移行者 数 目標値 A	平成30年度 (2018年度) 末までの地域 移行者数 B	B-A	達成率 B/A
128	13 移行率 9%	0 移行率 0%	▲ 13	0 %

* 移行率: 平成32年度(2020年度)末の国・府の目標 平成28年度(2016年度)末施設入所者数の9%以上

■施設入所者数の削減数の実績と目標値 < 単位：人 >

平成28年度 (2016年度)末 施設入所者 数 A	第5期計画 施設入所者 の削減数 目標値 C	平成30年度 (2018年度)末 の施設入所 者数 B	削減者数 A-B 削減率 (A-B/A) =D	達成率 D/C
128	削減数 3 削減率 2% 施設入所者数 125	128	削減数 0 削減率 0 %	0 %

* 削減率: 平成32年度(2020年度)末の国・府の目標 平成28年度(2016年度)末施設入所者数の2%以上

〔2〕障害者の地域生活の支援

■精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の目標値

平成32年度(2020年度)末 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築
平成32年度(2020年度)末までに 保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置

* 平成32年度(2020年度)末の国・府の目標 平成32年度(2020年度)末までに協議の場を設置

平成30年度(2018年度)末 実績 設置済

[3]障害者の地域生活の支援

■地域生活支援拠点等の整備目標値

平成32年度(2020年度)末 地域生活支援拠点等の整備
平成32年度(2020年度)末までに少なくとも1つ整備

* 平成32年度(2020年度)末の国・府の目標 平成32年度(2020年度)末までに少なくとも1つ整備

平成30年度(2018年度)末 実績
未整備

[4]福祉施設から一般就労への移行者等

①福祉施設から一般就労への移行実績と目標値 < 単位：人 >

平成28年度 (2016年度) 末 一般就労へ の移行者数	第5期計画 一般就労へ の移行者数 目標値 A	平成30年度 (2018年度) 一般就労へ の移行者数 B	B-A	達成率 B/A
34	48人 平成28年度対比 1.3倍以上	37	▲ 11	77%

* 平成32年度(2020年度)末の国目標 平成28年度(2016年度)の一般就労への移行実績の1.5倍以上
平成32年度(2020年度)末の府目標 平成28年度(2016年度)の一般就労への移行実績の1.3倍以上
(府全体1,700人以上)

②就労移行支援事業の利用者実績と目標値 < 単位：人 >

平成28年度 (2016年度) 末就労移行 支援事業利 用者数	第5期計画 就労移行支援事業 利用者数目標値 A	平成30年度(2018年度)末 就労移行支援事業 利用者 B	達成率 B/A
57	69 平成28年度対比 120% 以上	78 平成28年度対比 137%	113%

* 平成32年度(2020年度)末の国・府の目標 平成28年度(2016年度)末の利用者数の2割以上増加

③就労移行支援事業所ごとの就労移行率目標値

平成32年度(2020年度)末 就労移行支援事業所ごとの就労移行率
就労移行支援事業所のうち 就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上

* 平成32年度(2020年度)末の国・府の目標 平成32年度(2020年度)末において、
就労移行支援事業所のうち就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上

平成30年度(2018年度)実績
7.5割(B/A)
事業所数:4か所(A) 移行率:33%、86%、31%、0% (3割以上:3か所(B))

④就労定着支援事業による1年後の職場定着率の目標値

平成32年度(2020年度)末 就労定着支援事業による支援開始1年後の職場定着率
80%以上

* 平成32年度(2020年度)末の国・府の目標
平成32年度(2020年度)末までの1年後の職場定着率が80%以上

平成30年度(2018年度)末実績
—

⑤就労継続支援(B型)事業所の平均月額工賃の目標値

第5期計画平均月額工賃 目標値 A	平成30年度(2018年度) 平均月額工賃 B	達成率	過去3ヶ年(H28~30年度) の平均月額工賃(参考)
14,490円	13,067円	90%	13,185円

* 平成32年度(2020年度)の府の目標 個々の就労継続支援(B型)事業所において設定した目標工賃
を踏まえた額

【2】活動指標

〔1〕自立支援給付

(1) 訪問系サービス(居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援)
(単位: 上段は人、下段は時間)

区分		平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
			実績	達成率		
身体障害者	居宅介護	116	137	118%	118	120
		2,832	4,023	142%	2,876	2,928
	重度訪問介護	19	20	105%	19	19
		6,518	7,575	116%	6,518	6,518
	同行援護	60	69	115%	60	60
1,552		1,765	114%	1,552	1,552	
重度障害者等 包括支援	0	0	0%	0	0	
	0	0	0%	0	0	
知的障害者	居宅介護	75	81	108%	76	77
		1,672	888	53%	1,698	1,728
	重度訪問介護	2	3	150%	3	3
		200	1,094	547%	300	300
	行動援護	2	2	100%	2	2
120		84	70%	120	120	
重度障害者等 包括支援	1	0	0%	1	1	
	75	0	0%	75	75	
精神障害者	居宅介護	169	190	112%	171	147
		1,604	1,961	122%	1,630	1,660
	重度訪問介護	0	1	-	0	0
		0	43	-	0	0
	行動援護	0	0	0%	0	0
0		0	0%	0	0	
重度障害者等 包括支援	0	0	0%	0	0	
	0	0	0%	0	0	
障害児	居宅介護	24	25	104%	25	25
		291	313	108%	295	300
	同行援護	0	1	-	0	0
		0	2	-	0	0
	行動援護	0	0	0%	0	0
0		0	0%	0	0	
重度障害者等 包括支援	0	0	0%	0	0	
	0	0	0%	0	0	

* 数値、上段は月間の平均利用人員、下段は「月間の平均利用人員」×「1人当たりの月平均利用時間」

(2) 短期入所

(単位: 上段は人、下段は人日)

区分		平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
			実績	達成率		
短期入所	身体障害者	26	39	150%	26	27
		123	191	155%	125	128
	知的障害者	133	143	108%	136	138
		615	704	114%	627	639
	精神障害者	5	5	100%	5	5
21		21	100%	22	22	
障害児	43	50	116%	44	45	
	134	229	171%	136	139	

* 数値、上段は月間の平均利用人員、下段は「月間の平均利用人員」×「1人当たりの月平均利用日数」

(3) 日中活動系サービス

(生活介護・自立訓練(機能訓練)・就労移行支援・就労継続支援・就労定着支援・療養介護)

(単位: 上段は人、下段は人日)

区 分		平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
			実績	達成率		
身体障害者	生活介護	104	118	113%	106	108
		1,859	2,079	112%	1,892	1,924
	自立訓練(機能訓練)	5	2	40%	5	5
		75	22	29%	75	75
	就労移行支援	5	3	60%	5	6
		95	40	42%	99	104
	就労継続支援(A型)	20	23	115%	20	21
		374	436	117%	381	389
就労継続支援(B型)	41	41	100%	42	42	
	690	668	97%	703	715	
就労定着支援	0	1	-	0	0	
知的障害者	生活介護	398	405	102%	405	411
		7,670	7,679	100%	7,803	7,936
	自立訓練(生活訓練)	7	14	200%	8	8
		153	215	141%	161	170
	就労移行支援	21	23	110%	22	23
		237	392	165%	342	358
	就労継続支援(A型)	28	29	104%	28	29
		548	542	99%	559	570
就労継続支援(B型)	216	229	106%	220	224	
	3,902	4,112	105%	3,971	4,043	
就労定着支援	2	4	200%	3	3	
精神障害者	生活介護	17	28	165%	17	18
		218	312	143%	221	225
	自立訓練(生活訓練)	10	6	60%	10	11
		114	64	56%	121	128
	就労移行支援	37	58	157%	39	40
		566	886	157%	594	620
	就労継続支援(A型)	52	60	115%	54	54
		923	1,040	113%	942	960
就労継続支援(B型)	75	104	139%	76	78	
	978	1,305	133%	996	1013	
就労定着支援	5	15	300%	5	6	
療養介護(月間利用人員)		26	22	85%	27	28

* 数値、上段は月間の平均利用人員、下段は「月間の平均利用人員」×「1人当たりの月平均利用日数」

(4) 居住系サービス(共同生活援助[グループホーム]・施設入所支援・自立生活援助)

(単位:人)

区 分		平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
			実績	達成率		
身体障害者	共同生活援助 (グループホーム)	3	7	233%	3	3
	施設入所支援	36	32	89%	36	36
	自立生活援助	0	0	0%	0	0
知的障害者	共同生活援助 (グループホーム)	212	201	95%	217	221
	施設入所支援	90	94	104%	89	88
	自立生活援助	3	0	0%	4	5
精神障害者	共同生活援助 (グループホーム)	24	40	167%	24	25
	施設入所支援	1	1	100%	1	1
	自立生活援助	0	0	0%	0	0

* 数値は月間の平均利用人員

(5) 相談支援(計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援)

(単位:人)

区 分		平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
			実績	達成率		
身体障害者	計画相談支援	133	138	104%	135	138
	地域移行支援	2	1	50%	2	3
	地域定着支援	0	0	0%	0	0
知的障害者	計画相談支援	214	273	128%	218	222
	地域移行支援	2	1	50%	2	3
	地域定着支援	1	2	200%	1	1
精神障害者	計画相談支援	217	186	86%	221	224
	地域移行支援	4	1	25%	6	7
	地域定着支援	2	0	0%	3	5
障害児	計画相談支援	2	0	0%	2	2

* 計画相談支援は月間の平均利用人員(モニタリング含む)

* 地域移行支援、地域定着支援は年間の利用人員

【2】活動指標

[2]地域生活支援事業

(1)理解促進研修・啓発事業

区分		平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
			実績	達成率		
理解促進研修・啓発事業	有無	有	有	100%	有	有

(2)自発的活動支援事業

区分		平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
			実績	達成率		
自発的活動支援事業	有無	有	有	100%	有	有

(3)相談支援事業

区分		平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
			実績	達成率		
障害者相談支援事業	か所	7	7	100%	10	10
基幹相談支援センター	有無	有	有	100%	有	有
基幹相談支援センター等 機能強化事業	有無	有	有	100%	有	有

(4)成年後見制度利用支援事業

区分		平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
			実績	達成率		
成年後見制度利用支援 事業	人	8	8 (4)	100%	11	13

* 数値は年間の利用人数

* 成年後見制度利用支援事業の()内は報酬助成の実績値

(5)手話奉仕員養成研修事業

区分		平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
			実績	達成率		
手話奉仕員養成研修事業	人	54	59	109%	55	56

* 数値は年間の養成研修修了者数

(6)意思疎通支援を行う者の派遣事業

区分		平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
			実績	達成率		
手話通訳者派遣事業	件	61	61	100%	62	63
	時間	738	875	119%	750	763
要約筆記者派遣事業	件	10	10	100%	11	12
	時間	109	312	286%	114	121
手話通訳者設置事業	人	5	5	100%	5	5

* 数値は年間量

(7) 日常生活用具給付等事業

(単位:件)

区分	平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
		実績	達成率		
介護・訓練支援用具	26	13	50%	26	26
自立生活支援用具	48	62	129%	49	50
在宅療養等支援用具	35	57	163%	36	37
情報・意思疎通支援用具	67	46	69%	68	69
排せつ管理支援用具	1,431	1,548 (5,451)	108%	1,455	1,480
住宅改修費	5	6	120%	5	5

* 数値は年間量

* 排せつ管理支援用具(ストーマ装具、紙おむつ等)については、年間の給付券発行件数の見込及び実績
()内は、1カ月分を1件と計上した場合の年間の給付件数の実績

(8) 移動支援事業

区分		平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	
			実績	達成率			
移動支援事業	身体障害者	人	126	114	90%	128	130
		時間	20,503	19,972	97%	20,862	21,220
	知的障害者	人	392	409	104%	400	407
		時間	64,965	65,215	100%	66,101	67,238
	精神障害者	人	71	79	111%	72	73
		時間	6,187	9,552	154%	6,295	6,403
	障害児	人	97	100	103%	98	100
		時間	6,655	5,934	89%	6,771	6,888

* 数値は年間量

(9) 地域活動支援センター

区分		平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
			実績	達成率		
利用人数	人	447	242	54%	455	463
I型	か所	1	1	100%	1	1
II型	か所	1	2(うち市外1)	200%	1	1
III型	か所	5	4	80%	5	5

* 数値は年間量

(10) その他の事業(任意事業)

区分		平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
			実績	達成率		
訪問入浴サービス事業	人	38	56	147%	39	40
日中一時支援事業	人	1,310	1,508	115%	1,332	1,355
	人日	1,499	1,663	111%	1,524	1,550

* 数値は年間量

障害児福祉計画(第1期)の取組状況について

資料 1 - 3

【1】成果目標

(1) 児童発達支援センター

(単位：か所)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
		実績	達成率		
福祉型児童発達支援センター	1	1	100%	1	1
医療型児童発達支援センター	1	1	100%	1	1

(2) 保育所等訪問支援

(単位：か所)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
		実績	達成率		
保育所等訪問支援事業所数	3	3	100%	3	3

(3) 医療的ニーズへの対応

(単位：か所)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
		実績	達成率		
重症心身障害児が利用することのできる児童発達支援事業所数(医療型児童発達支援センターを含む)	2	2	100%	2	2
重症心身障害児が利用することのできる放課後等デイサービス事業所数	3	3	100%	3	4

(4) 医療的ケア児支援のための保健・医療・福祉・保育・教育等の関係機関の協議の場の設置

(単位：か所)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
		実績	達成率		
関係機関の協議の場を設置	1	0	0%	1	1

(5) コーディネーターの配置

医療的ケアが必要な児童に対して、関連分野の支援を調整する
コーディネーターを平成30年度(2018年度)末までに配置

平成30年度(2018年度)末実績

0人

【2】活動指標

(1) 障害児通所支援

区 分		平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
			実績	達成率		
児童発達支援	人	496	528	106%	496	496
	人日	2,395	2,619	109%	2,395	2,395
医療型児童発達支援	人	90	78	87%	90	90
	人日	629	515	82%	629	629
放課後等デイサービス	人	990	1,153	116%	1089	1198
	人日	6,226	6,068	97%	7,408	8,815
保育所等訪問支援	回	16	16	100%	20	24
居宅訪問型 児童発達支援	回	5	0	0%	5	5

* 数値、上段は1か月当たりの利用人員、
下段は「月間の利用人員」×「1人当たりの月平均利用日数」

(2) 障害児相談支援

(単位：人)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成30年度		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
		実績	達成率		
障害児相談支援	86	76	88%	102	118

* 数値は1か月当たりの利用人員